

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	飯島町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	4,684,072	4,589,246	実質収支比率	3.6	3.5
						首都	×	歳出総額	4,559,633	4,476,095	経常収支比率	75.8	81.5
						近畿	×	歳入歳出差引	124,439	113,151	(※1)	(81.6)	(86.8)
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	6,916	1,984	標準財政規模	3,237,836	3,184,803
人口	22年国調(人)	9,902	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	117,523	111,167	財政力指数	0.39	0.39	
	17年国調(人)	10,570			山振	×	単年度収支	6,356	-15,191	公債費負担比率	16.7	19.2	
	増減率(%)	-6.3			低開発	○	積立金	92,231	66,086	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	9,859	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	繰上償還金	77,743	131,421	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	9,683		849	1,124	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	25.03.31(人)	9,939	第2次	16.0	18.4			実質単年度収支	176,330	182,316	実質公債費比率	13.7	13.7
	うち日本人(人)	9,761		2,103	2,625			基準財政収入額	1,057,486	1,055,177	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-0.8	第3次	39.6	42.9			基準財政需要額	2,722,617	2,663,190			
うち日本人(%)	-0.8	2,363	2,358				標準税収入額等	1,342,744	1,344,268				
面積(km ²)	86.94		44.5	38.5			経常経費充当一般財源等	2,454,901	2,552,958				
人口密度(人/km ²)	114						歳入一般財源等	3,532,790	3,508,380				
世帯数(世帯)	3,242												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,020,839	5,149,319			
	市区町村長	1	6,549	一般職員	101	291,385	2,885	うち公的資金	4,222,790	4,213,899			
	副市区町村長	1	5,608	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	542,364	559,883			
	教育長	1	4,942	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,882	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	30,585	30,571			
	議会副議長	1	2,205	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	998,962	906,731			
	議会議員	10	1,980	合計	101	291,385	2,885	減債基金	243,338	243,142			
					ラスパイレス指数			95.1	その他特定目的基金	536,754	582,822		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(8) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	(18) 飯島町土地開発公社				
		(3) 介護保険特別会計				(7) 農業集落排水事業特別会計		(9) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	(19) まちづくりセンターいいじま				
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)					
								(11) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(12) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)					
								(13) 南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)					
								(14) 上伊那広域連合(一般会計)					
								(15) 伊南行政組合(一般会計)					
								(16) 伊南行政組合(病院事業会計)					
								(17) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,119,261	23.9	1,119,261	37.2	普通税	1,119,261	100.0	-	
地方譲与税	80,081	1.7	80,081	2.7	法定普通税	1,119,261	100.0	-	
利子割交付金	2,064	0.0	2,064	0.1	市町村民税	423,318	37.8	-	
配当割交付金	3,015	0.1	3,015	0.1	個人均等割	13,565	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,057	0.1	5,057	0.2	所得割	370,619	33.1	-	
地方消費税交付金	93,064	2.0	93,064	3.1	法人均等割	24,331	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	14,803	1.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	615,856	55.0	-	
自動車取得税交付金	22,489	0.5	22,489	0.7	うち純固定資産税	590,606	52.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,072	2.5	-	
地方特例交付金	3,712	0.1	3,712	0.1	市町村たばこ税	52,015	4.6	-	
地方交付税	1,816,649	38.8	1,665,913	55.4	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,665,913	35.6	1,665,913	55.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	150,139	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	597	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,145,392	67.2	2,994,656	99.5	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,867	0.0	1,867	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	15,241	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	94,081	2.0	9,294	0.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	12,447	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	279,943	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	247,671	5.3	-	-	合計	1,119,261	100.0	-	
財産収入	14,020	0.3	3,517	0.1					
寄附金	7,421	0.2	-	-					
繰入金	113,510	2.4	-	-					
繰越金	113,151	2.4	-	-					
諸収入	211,328	4.5	335	0.0					
地方債	428,000	9.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	229,100	4.9	-	-					
歳入合計	4,684,072	100.0	3,009,669	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	99.3	95.4
(%)	年	99.3	96.1
	合計	99.3	94.3
	市町村民税	99.3	93.5
	純固定資産税	99.3	92.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	734,140	実質収支	67,623
下水道	315,315	再差引収支	20,090
病院	97,963	加入世帯数(世帯)	1,417
上水道	1,655	被保険者数(人)	2,482
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	42,973	1人当り	74
その他	276,234	保険税(料)収入額	246
		国庫支出金	74
		保険給付費	246

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	69,878	1.5	-	69,878	
総務費	784,794	17.2	-	638,382	
民生費	1,096,966	24.1	97,819	680,385	
衛生費	302,494	6.6	11,173	282,508	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	389,418	8.5	102,337	269,490	
商工費	190,214	4.2	-	70,201	
土木費	513,385	11.3	185,000	389,480	
消防費	296,759	6.5	136,845	147,248	
教育費	287,153	6.3	17,348	271,533	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	628,572	13.8	-	589,246	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,559,633	100.0	616,728	3,408,351	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,838,275	40.3	1,451,522	1,355,383	41.8
人件費	796,913	17.5	720,307	699,382	21.6
うち職員給	467,182	10.2	409,974	-	-
扶助費	412,790	9.1	141,969	141,931	4.4
公債費	628,572	13.8	589,246	514,070	15.9
元利償還金	627,654	13.8	588,328	513,152	15.8
うち元金	556,480	12.2	517,162	441,986	13.6
うち利子	71,174	1.6	71,166	71,166	2.2
一時借入金利子	918	0.0	918	918	0.0
その他の経費	2,104,630	46.2	1,783,500	1,099,518	33.9
物件費	542,667	11.9	454,172	253,037	7.8
維持補修費	38,393	0.8	37,491	37,372	1.2
補助費等	609,179	13.4	543,266	422,181	13.0
うち一部事務組合負担金	273,182	6.0	250,797	247,243	7.6
繰出金	634,522	13.9	592,527	386,928	11.9
積立金	159,869	3.5	156,044	-	-
投資・出資金・貸付金	120,000	2.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	616,728	13.5	173,329	-	-
うち人件費	8,027	0.2	8,027	-	-
普通建設事業費	616,728	13.5	173,329	-	-
うち補助	192,502	4.2	27,181	-	-
うち単独	424,226	9.3	146,148	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,559,633	100.0	3,408,351	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 長野県飯島町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,684	4,560	124	118	-	5,021	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	4,684	4,560	124	118	-	5,021	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,008	940	68	68	43	-	-	-	
2 介護保険特別会計	968	957	11	11	144	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	115	112	2	2	31	-	-	-	
4 水道事業会計	196	212	▲16	393	1	1,745	11	-	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	355	328	28	28	87	4,244	3,107	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	271	243	28	28	55	2,215	1,974	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				529		8,204	5,092		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	8,349	8,162	187	187	1,670	-	-	
2 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務員等特別会計)	13	12	2	2	7	-	-	
3 長野県市町村自治振興組合(一般会計)	195	192	3	3	-	-	-	
4 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	388	283	104	104	153	-	-	
5 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)	256,025	245,776	10,249	10,249	1,593	-	-	
6 南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)	43	33	10	3	-	-	-	
7 上伊那広域連合(一般会計)	2,243	2,190	53	259	-	1,158	63	
8 伊南行政組合(一般会計)	1,106	1,057	49	49	5	679	115	
9 伊南行政組合(病院事業会計)	5,913	5,664	249	1,115	965	2,053	132	
10 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	201	175	26	26	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				11,997		3,890	310	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考	
1 飯島町土地開発公社	1	▲125	5	-	-	823	-	126		
2 まちづくりセンターいいじま	0	6	3	4	-	-	-	-		
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等						8	4	-	823	126

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

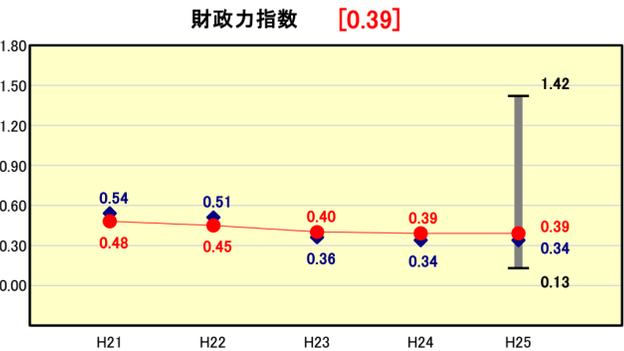
長野県飯島町

人口	9,859	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,683	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	86.94	km ²	実質公債費比率	13.7	%
歳入総額	4,684,072	千円	将来負担比率	91.2	%
歳出総額	4,559,633	千円	市町村類型	H21 III-1 H22 III-1 H23 II-1	
実質収支	117,523	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	3,237,836	千円			
地方債現在高	5,020,839	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

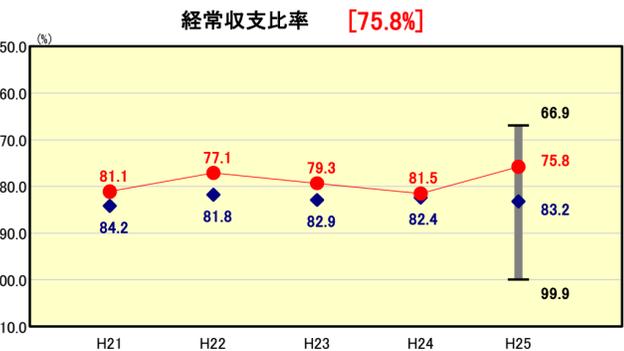
財政力



類似団体内順位 12/40 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

財政力指数の分析欄
 平成25年度は、類似団体平均を0.05ポイント上回っているものの、前年度比で横這いとなった。今後は指数を維持しながらも引き続き定員管理の適正化による人件費削減や、収納対策室を中心とした税の徴収に努め、収納率の向上を目指す。

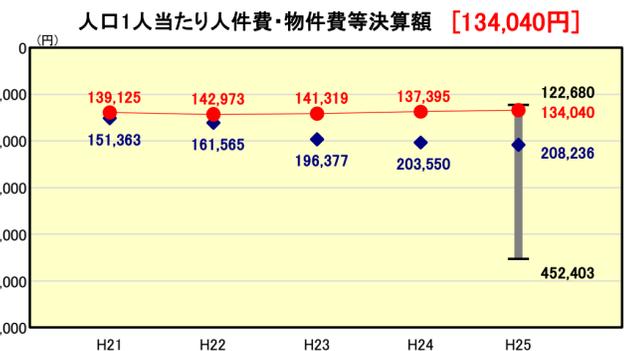
財政構造の弾力性



類似団体内順位 4/40 全国平均 90.2 長野県平均 83.7

経常収支比率の分析欄
 平成17年度から前年度比3~5%のシーリングを継続していたが、平成25年度の個人・法人関係の市町村民税が1千6百万円の増収、地方交付税が5千万円の増額、また、人件費等が減額となったことから、前年度よりも5.7ポイント下がった。歳出の増額となった土木費は道路の補修工事や老朽化した施設の改修工事によるもの。今後も事業の精査を行い、経常収支比率の維持・改善に努めていく。

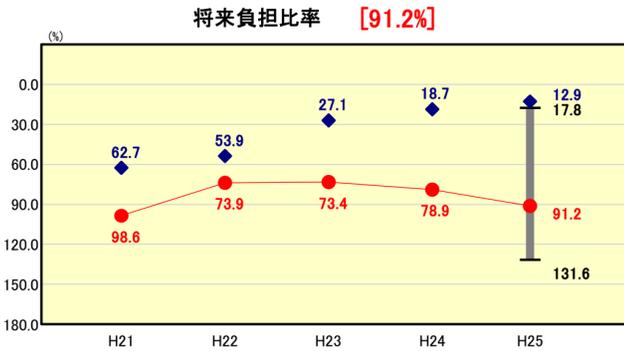
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 4/40 全国平均 116,288 長野県平均 125,525

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比べて低くなっている。また、前年度よりも低くなっている。平成17年度から実施してきた経常経費のシーリングの継続や、指定管理者制度による管理委託などからも効果が表れている。今後も適正な事務の執行にかかる経費を精査し、健全財政の継続を図る。

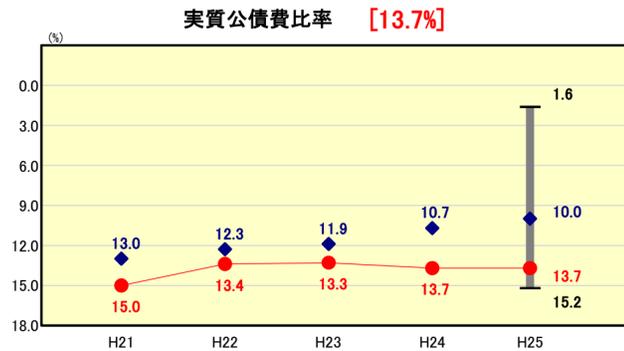
将来負担の状況



類似団体内順位 38/40 全国平均 51.0 長野県平均 14.1

将来負担比率の分析欄
 団塊世代の大量退職が見込まれているため、退職手当負担見込額が増加している。未だ不景気の影響を受け財政状況は厳しいが、万一の場合及び公共施設の維持補修に備え基金の積立をおこなっていく。また、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、事業の厳選を行い、財政の健全化を図っていく。

公債費負担の状況



類似団体内順位 35/40 全国平均 8.6 長野県平均 8.5

実質公債費比率の分析欄
 前年度と同じ比率となった。新規事業に対する地方債発行の精査を行いながら、併せて繰上償還の実施に努める。

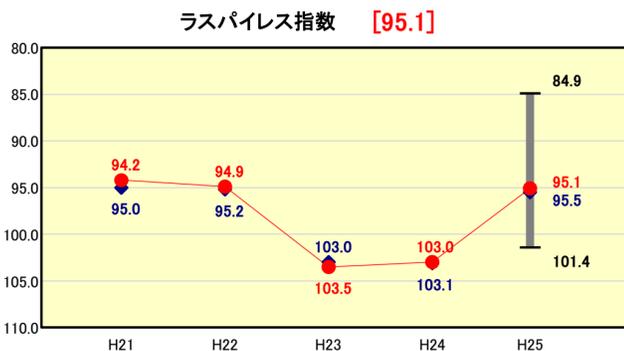
定員管理の状況



類似団体内順位 10/40 全国平均 6.96 長野県平均 7.77

人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数は、「飯島町行財政改革プラン」に基づき、一般会計規模で正規職員100人体制に向けて定員の削減を行っているが、過去5年間で人口千人当たり職員数が最大となった。今後退職者が多くなる見込みのため新規採用職員の教育を視野に入れた定員管理が必要。また、早期退職者も近年増えているため更に適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 14/40 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度と比べ7.9ポイント下がったが、給与改定・臨時特例法の影響により類似団体平均も7.6ポイント下がった。今後も基本計画及び行財政改革プランに基づいた事務事業の見直しを進めながら人件費の平準化に努める。

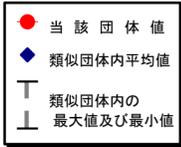
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

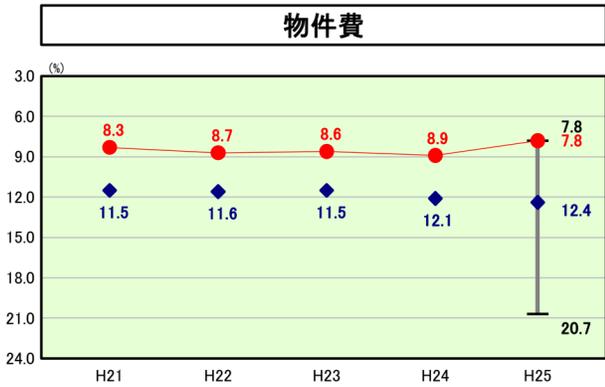
長野県飯島町

経常収支比率の分析

人口	9,859	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,683	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	86.94	km ²	実質公債費比率	13.7	%
歳入総額	4,684,072	千円	将来負担比率	91.2	%
歳出総額	4,559,633	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1 H23 Ⅱ-1	
実質収支	117,523	千円	(年度毎)	H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1	
標準財政規模	3,237,836	千円			

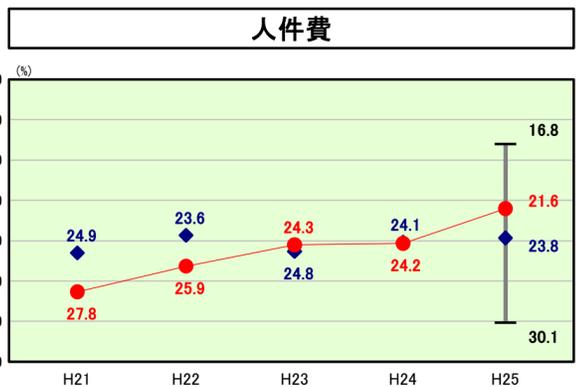


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



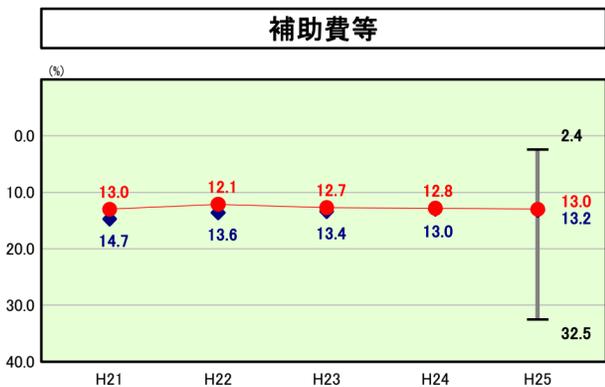
類似団体内順位 1/40 全国平均 13.7 長野県平均 12.4

物件費の分析欄
 類似団体内で最も低い水準となった。今後も経費削減を徹底していく。



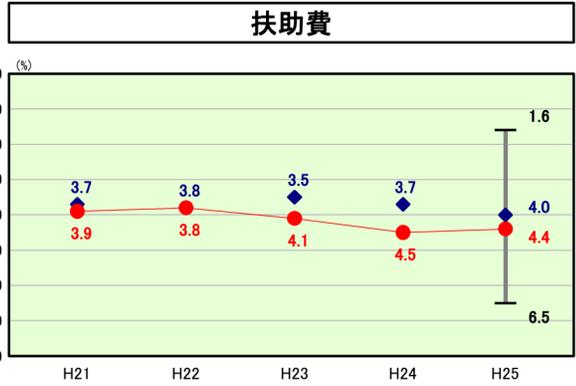
類似団体内順位 9/40 全国平均 23.7 長野県平均 20.4

人件費の分析欄
 前年度に比べ2.6ポイント改善した。平成21年度から徐々に改善してきているが平成24年度に停滞していた。今後も職員年齢構成等に偏りのない採用を進め、人件費の平準化を目指す。



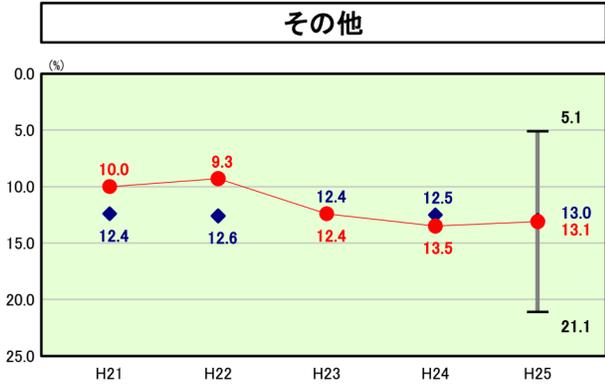
類似団体内順位 19/40 全国平均 10.0 長野県平均 13.6

補助費等の分析欄
 類似団体平均に近づいてきているが平均値より低い数値を維持している。今後も低い水準を保つよう努めていく。



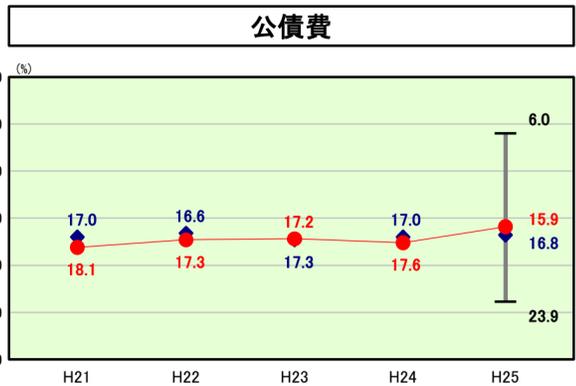
類似団体内順位 24/40 全国平均 11.3 長野県平均 7.0

扶助費の分析欄
 増加傾向ではあったが前年度から0.1ポイント改善した。障がい者福祉サービス費が下がったが、今後も類似団体と比較しながら維持に努める。



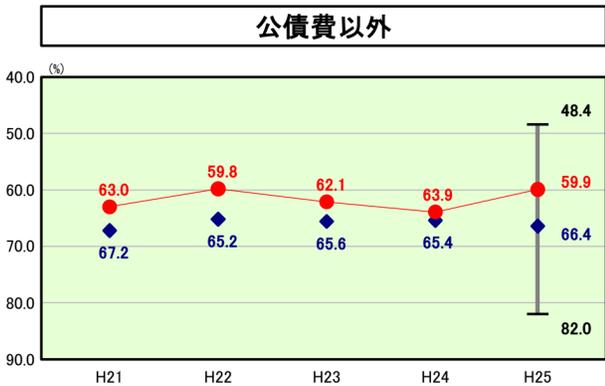
類似団体内順位 19/40 全国平均 12.9 長野県平均 13.1

その他の分析欄
 前年度より0.4ポイント下がった。ほぼ類似団体平均に近い水準である。引き続き改善に努める。



類似団体内順位 16/40 全国平均 18.6 長野県平均 17.2

公債費の分析欄
 繰上償還により前年度より改善している。また、類似団体平均を平成24年度から平成25年度にかけて下回ることができた。今後も新規事業への起債発行を抑制するなどし、公債費負担を軽減していく。



類似団体内順位 4/40 全国平均 71.6 長野県平均 66.5

公債費以外の分析欄
 類似団体内の平均値よりも低い水準を保っている。今回の改善は人件費の減少が大きな要素だが、引き続き維持していくように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長野県飯島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

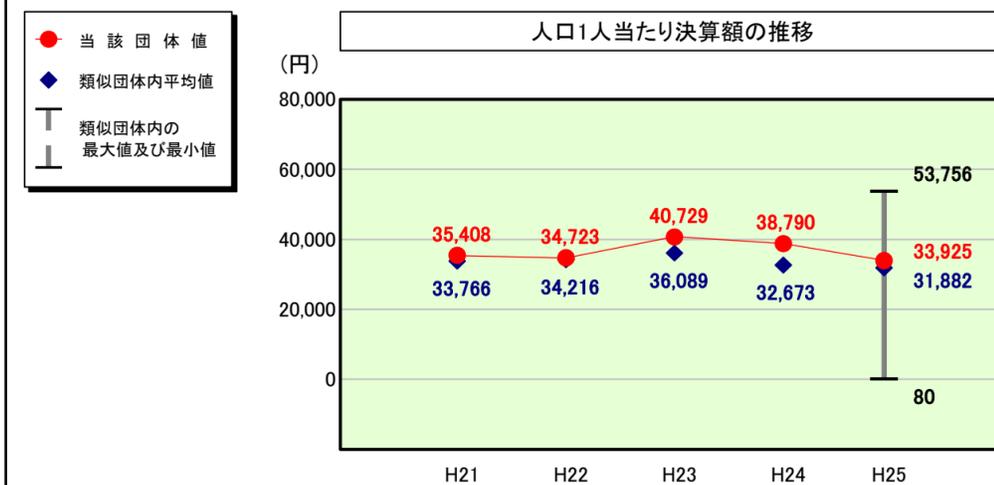
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	796,913	80,831	105,412	▲ 23.3
賃金(物件費)	122,275	12,402	10,487	18.3
一部事務組合負担金(補助費等)	125,571	12,737	15,159	▲ 16.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	44,936	4,558	1,410	223.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,808	3,125	5,288	▲ 40.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,027	814	2,678	▲ 69.6
▲退職金	▲ 64,495	▲ 6,542	▲ 11,668	▲ 43.9
合計	1,064,035	107,925	128,766	▲ 16.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.24	12.02	▲ 1.78
ラスパイレス指数	95.1	95.5	▲ 0.4

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

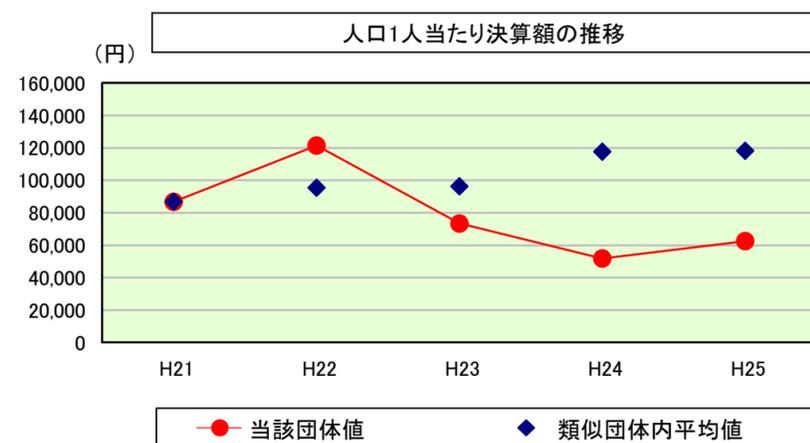


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	552,478	56,038	71,330	▲ 21.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	115	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	245,999	24,952	22,776	9.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	59,778	6,063	4,893	23.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,370	2,066	1,679	23.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 39,326	▲ 3,989	▲ 2,918	36.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 504,835	▲ 51,205	▲ 66,004	▲ 22.4
合計	334,464	33,925	31,882	6.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

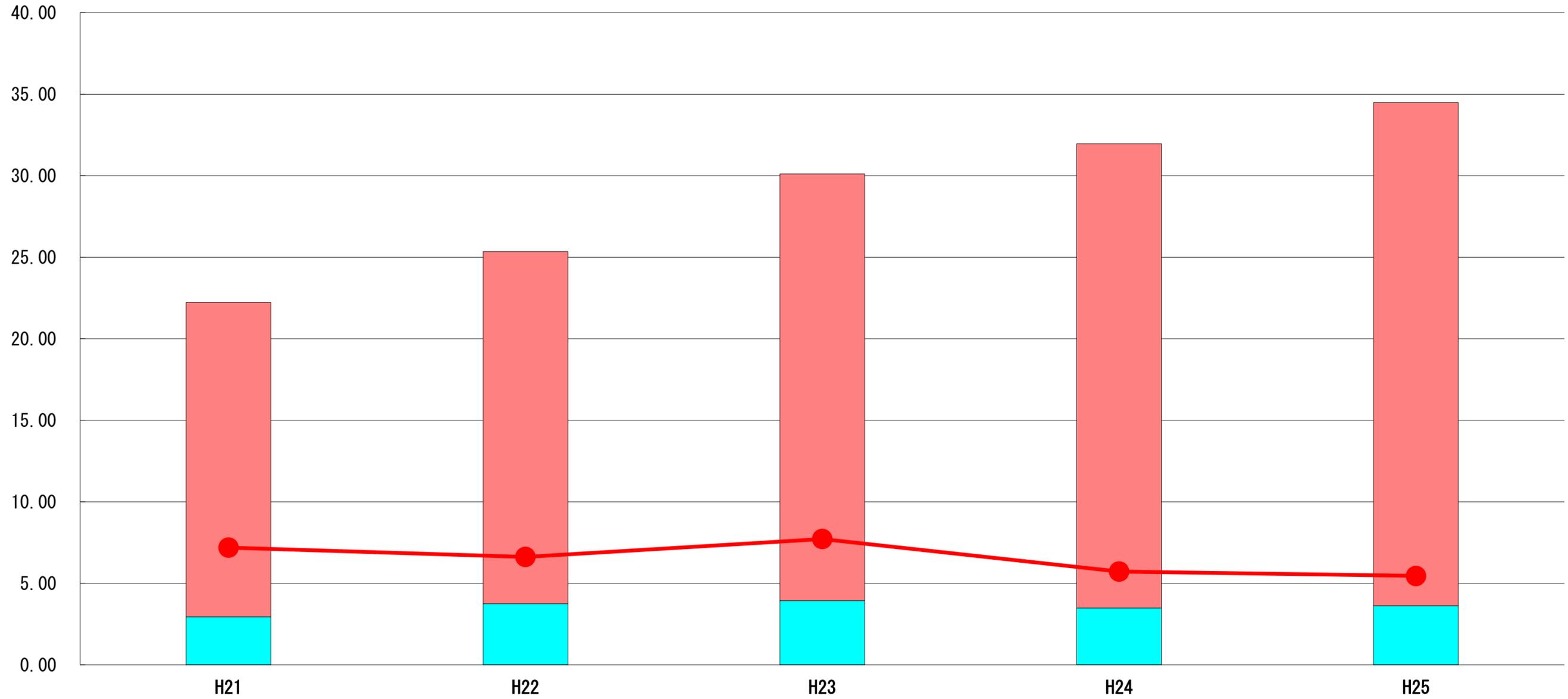
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	862,730	86,750	52.4	86,910	58.5	▲ 6.1
うち単独分	472,685	47,530	82.1	50,891	65.3	▲ 16.8
H22	1,198,535	121,444	40.0	95,443	9.8	30.2
うち単独分	386,852	39,199	▲ 17.5	48,538	▲ 4.6	▲ 12.9
H23	723,167	73,351	▲ 39.6	96,333	0.9	▲ 40.5
うち単独分	421,057	42,708	9.0	57,060	17.6	▲ 8.6
H24	515,225	51,839	▲ 29.3	117,673	22.2	▲ 51.5
うち単独分	370,547	37,282	▲ 12.7	62,359	9.3	▲ 22.0
H25	616,728	62,555	20.7	118,223	0.5	20.2
うち単独分	424,226	43,029	15.4	57,106	▲ 8.4	23.8
過去5年間平均	783,277	79,188	8.8	102,916	18.4	▲ 9.6
うち単独分	415,073	41,950	15.3	55,191	15.8	▲ 0.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

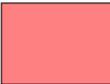
平成25年度

長野県飯島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		19.30	21.59	26.17	28.47	30.85
 実質収支額		2.94	3.75	3.93	3.49	3.63
 実質単年度収支		7.19	6.62	7.72	5.72	5.45

分析欄

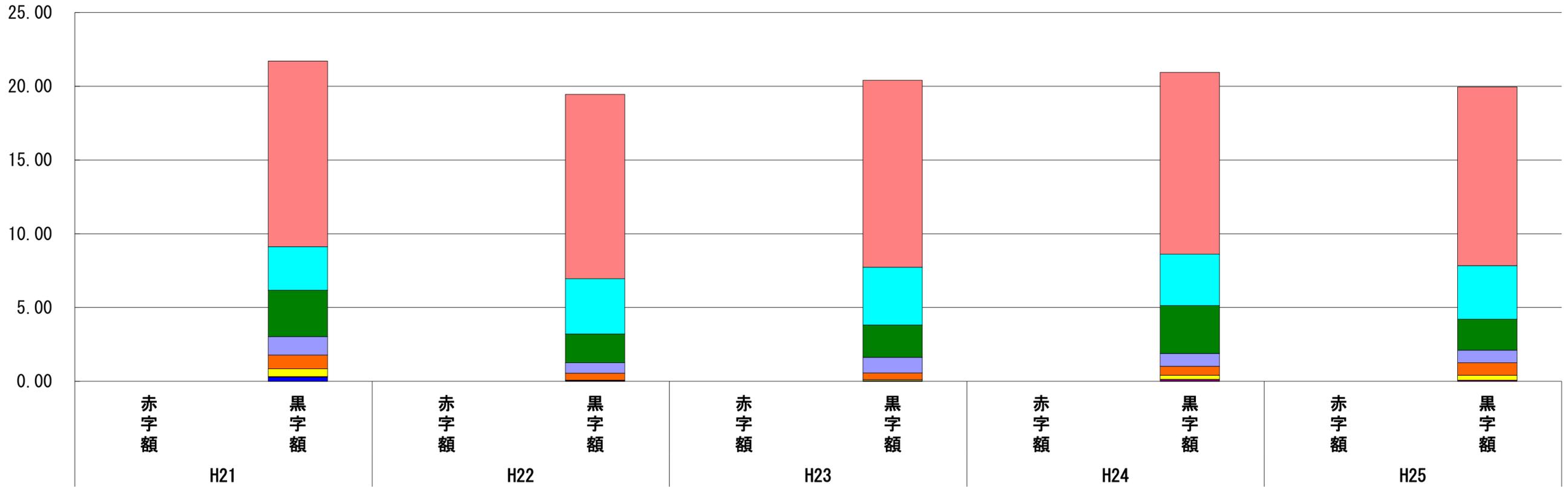
過去5年間単年度収支のプラスを維持している。基金残高については、将来負担比率にも大きく影響するため、財政規模や将来負担の規模を踏まえ、ある程度の確保を行っている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

長野県飯島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		12.59	12.49	12.67	12.32	12.12
一般会計		2.94	3.75	3.93	3.49	3.63
国民健康保険特別会計		3.14	1.94	2.19	3.24	2.09
農業集落排水事業特別会計		1.25	0.71	1.05	0.87	0.86
公共下水道事業特別会計		0.95	0.47	0.45	0.61	0.85
介護保険特別会計		0.51	0.04	0.07	0.28	0.33
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.05	0.13	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.28	0.00	-	-	-

分析欄

赤字なし。
黒字について、全会計で標準財政規模比の約20%となっている。

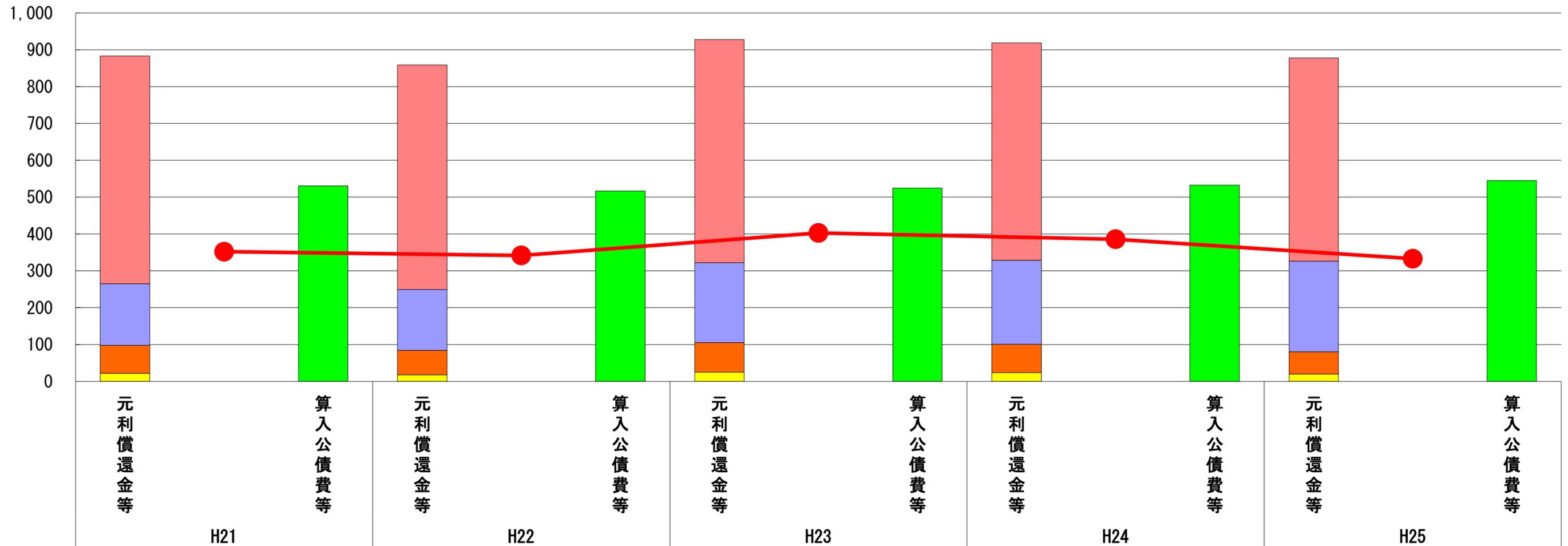
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県飯島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		618	610	606	590	552
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		167	165	217	228	246
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		76	66	80	77	60
	債務負担行為に基づく支出額		22	18	25	24	20
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		531	517	525	533	545
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		352	342	403	386	333

分析欄

地方債の新規発行に際しては、将来の公債費負担を的確に把握した上での適正な規模とし、繰上償還や公債費充当特定財源の確保等、公債費負担への適正化への継続的な取り組みを行っていく。

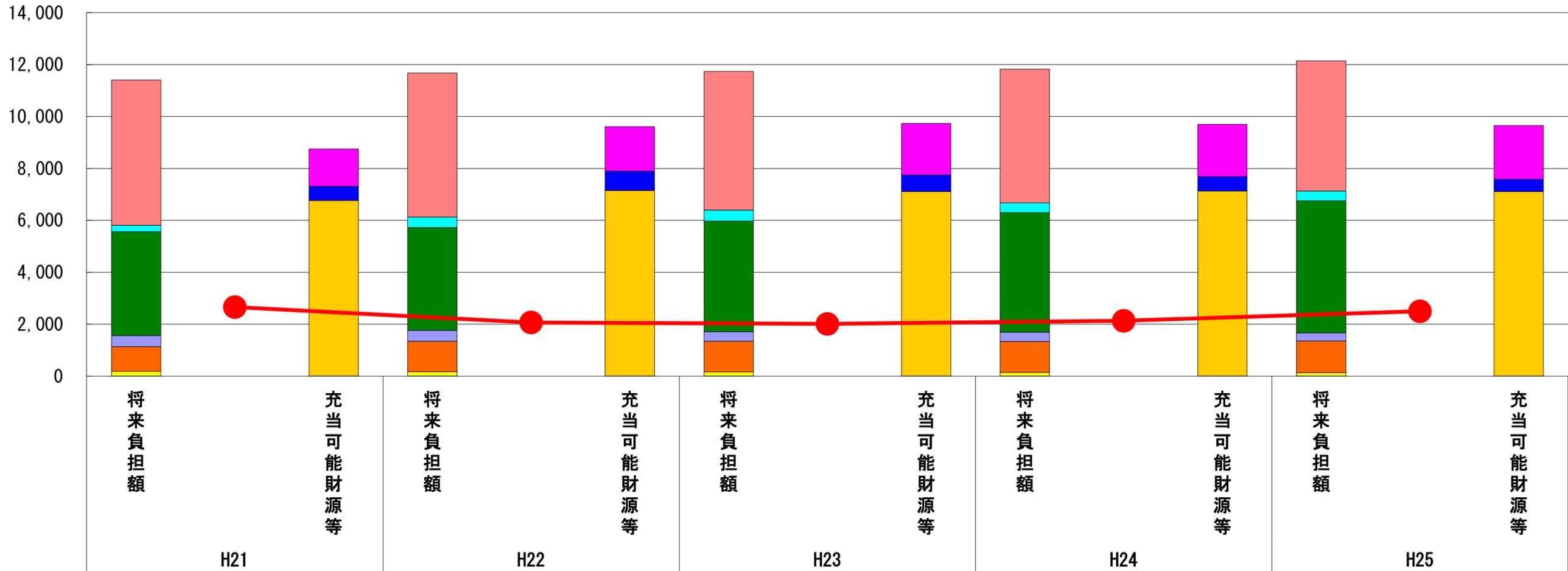
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長野県飯島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,593	5,544	5,338	5,149	5,021
	債務負担行為に基づく支出予定額		256	412	427	386	377
	公営企業債等繰入見込額		3,992	3,957	4,253	4,604	5,091
	組合等負担等見込額		428	416	371	356	309
	退職手当負担見込額		952	1,179	1,180	1,191	1,219
	設立法人等の負債額等負担見込額		182	164	160	137	126
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,438	1,713	1,982	2,015	2,077
	充当可能特定歳入		551	753	631	556	470
	基準財政需要額算入見込額		6,758	7,142	7,110	7,126	7,103
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,656	2,064	2,006	2,126	2,493

分析欄

将来負担額において、一般会計等に係る地方債現在高、公営企業債等繰入見込額が全体の約2/3を占めている。公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額は増加の傾向にある。公営企業の経営健全化への取組み等、健全な経営の確保に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。